

広報に関する事業

とりまとめ

「総合エネルギー広聴・広報・教育事業」

どのような国民に何を知ってほしいか不明確であり、目的・ビジョンが明確とは言い難い。また、適切な成果指標が設定されているとは言い難い。エネルギー政策に関する認知、理解、行動までを目的とし、それに見合う成果指標を設定すべきではないか。

広報主体の役割分担も含め、費用対効果の高い広報手段(内容・方法)が採られているとは言い難く、学校でのカリキュラム化などで対応すべきではないか。

「海外における文化広報や文化芸術交流事業のあり方」

海外における在外公館、国際交流基金の文化芸術交流事業ともPDCAサイクルが必ずしも十分に確立されていない。今後、戦略をもとに具体的な目標や重要地域を定めるべきではないか。適切な成果指標を設定するとともに、個々の事業の評価については、例えば、米国の様々な評価手法を参考にすることや事前と事後のアンケートは5段階程度にして中央値を評価に含めないこと等の取り組みが必要ではないか。

また、一定の規模以上のイベントについては、参加者等に対し次回開催に向け

行政改革推進会議「秋のレビュー」

た寄付を集めることや、次回有料化しても参加したいかのアンケートを行う等の工夫を検討することが必要ではないか。

在外公館及び国際交流基金の文化芸術交流事業の役割分担に関する説明が不十分であり、より具体的な役割分担が必要ではないか。在外公館は、当該国における企画・立案の司令塔としての役割や現地の政治的ネットワーク構築等に重点化する一方、国際交流基金は、専門性を活かした事業に重点化するなど、両主体の役割分担のあり方を明確化するべきではないか。

「広報に関する事業全般」

政府が行う広報関係事業については、広報すること自体を目的とするのではなく、目的やターゲットを明確にした上で、最低限、「認知度・到達度等の広さを測る指標」及び「理解度・満足度等の深さを測る指標」を設定すべきではないか。その上で、目的によっては行動にまでつなげたか、指標として設定すべきではないか。

その際、特に、費用対効果、広報の内容の質に重点を置いて行うことが必要ではないか。

ホームページで一元的に載せることも重要だが、ただ載せるだけでなく、「伝わる」ことを念頭において広報を行うべきではないか。政府の公用文書について検索が効率的にできるようにする工夫が必要ではないか。また、司令塔を置いて効率的に行うべきではないか。

行政改革推進会議「秋のレビュー」

これらのことは、政府が行う広報関係事業全般について、今後の行政事業レビューの中で改善を進めていくべきではないか。

論点についての評価

「総合エネルギー広聴・広報・教育事業」

論点1 広報事業の目的とビジョン(展望)が明確になっているか

明確 0名

明確とは言いがたい 5名

論点2 目的とビジョン(展望)に合った適切な成果指標が設定されているか

適切に設定 0名

適切に設定されているとは言いがたい 5名

改善点(複数選択可)

指標の変更 5名

指標の追加 2名

その他 0名

論点3 広報主体の役割分担も含め、費用対効果の高い広報手段(内容・広報)

が採られているか

採られている 0名

採られているとは言いがたい 5名

「海外における文化広報や文化芸術交流事業のあり方」

論点1 文化芸術交流事業等のPDCAサイクルは確立されているのか

【在外公館】

行政改革推進会議「秋のレビュー」

確立されている 0名

一部確立されている 4名

理由(複数選択可)

目的が明確でない 1名

適切な成果指標が設定されていない 4名

評価が反映されていない 2名

その他 0名

確立されているとは言い難い 1名

【国際交流基金】

確立されている 0名

一部確立されている 4名

理由(複数選択可)

目的が明確でない 1名

適切な成果指標が設定されていない 4名

評価が反映されていない 2名

その他 0名

確立されているとは言い難い 1名

論点2 文化交流事業において在外公館及び国際交流基金のそれぞれに期待される役割は何か

【在外公館の役割】

(複数選択可)

企画立案機能を活かした事業の重点化 3名

その他 2名

● ルーチンの広報・交流

● 政治的有力者に対するネットワークを構築するという本来業務に密接にかかわるものに特化すべき

【国際交流基金の役割】

(複数選択可)

専門性に基づく事業の重点化 3名

その他 3名

● 特別の企画

行政改革推進会議「秋のレビュー」

- 対象国の国民の日本に対する好感度を高めるべく、より一般に日本を理解してもらうものに特化すべき
- 在外公館が直接行うのよりも柔軟な事業展開

【重複に関するコメント】

- ルーチンなのは在外公館、特別のもので新規性のあるものは基金(独法)

「広報に関する事業全般」

論点1 広報事業の成果を測る指標のあり方

(最低限設定すべき指標を複数選択)

認知度・到達度等の広さ【伝える】 4名

理解度・満足度等の深さ【伝わる】 4名

具体的な行動を起こす【変わる】 3名

その他 2名

- 目的により分ける
- 代替手法とのコスト比較

論点2 広報事業の改善策

(特に必要と思われる改善策を複数選択)

役割分担・重複排除 2名

費用対効果 4名

広報内容の質 3名

広報対象の重点化 2名

その他 2名

- 広報事業の目的の明確化
- 広報の目的の明確化、散漫な広報は費用の無駄使い

評価者コメント(評価シートに記載されたコメント)

行政改革推進会議「秋のレビュー」

- 広報の方法はあるが、目的はクリアとは言えない。エネルギー政策を認知し、理解し、さらに行動するところまでを目的とすべき。
- 認知、理解、行動の3つの側面からの指標を立てるべき。
- 手段として効果は極めて低い。文科省、総務省などとの連携を行うなど、より効果的で更に関わりのある方法を検討すべき。
- 配布数・ダウンロード数ともに少なすぎるのではないか。
- 学習指導要領に取り組んでどうか。
- どのような国民に何を知ってほしいのかが不明確。この規模の広報に意味あるか否かも疑問。
- 社会的な広報効果の方は大いに疑問。
- 広報の枠組みで行う必然がない。どうしてもエネルギーについて考えてほしいなら、学校でのカリキュラム化やネット動画の制作の方がよい。
- (指標の変更の例)受容者の理解度、社会への波及度合い
- ターゲット層が必ずしも明確に絞られていないのではないか。広く知識の普及を目指しているのか特定のスペシャリストの育成を目指しているのかわからない。
- 知識が根付いたかどうか、知識を得ることができたか、実践校のみの効果を測定しても目標に対する効果測定としては不十分ではないか。
- シンプルに社会の授業に組み入れた方が知識の普及には資するのではないか。
- 広報事業をすることが目的なのか、広報事業を通じて「国民(子ども、大人)の理解を深めること」を目的として明確に掲げるべきなのではないか。
- 理解度の深まり、広がり、広報活動の前後によるこれらの変化をとらえる指標を入れるべきではないか。
- 子ども向けに有効な別の媒体も考えるべきではないか。
- 政府による広報の本来の目的を事業の目的としてまず設定すべき。

<海外における文化広報や文化芸術交流事業のあり方>

- 一定の規模(500万円)以上のイベントについては実施後に以下を行う。
 - ①次回開催に向けた寄付を集める(参加者から)、②次回有料化しても参加したいかの意向をアンケート、③周辺の日本人に対する次回希望アンケートと寄付の受け付けこれらと現状のアンケートを含めてPDCAを行う。
- 他国の成果との比較が重要。アンケートは5択程度にして真ん中(3点)を満足に含めないなど改善が必要。
- 国際交流基金のPDCAサイクルは在外公館に比べて弱いのではないか。
- パブリックディプロマシーの重要性はわかるが、戦略性・具体的目標と重点地域、重点的手法、さらに各国内における効果とB/Cを踏まえ、事業を行うべきだが、それが確立されていると言いがたい。それが明確ではないため指標が確立できていない。米国の例では様々な評価方法をもっているが、そうしたものをつくるべき。
- 漠然と当日の来場者の満足度を問う指標ではなく、事前・事後の変化も問うような指標を設定すべき。

行政改革推進会議「秋のレビュー」

- 役割分担に関してのご説明が不十分であると感じます。事例に即して、より具体的な役割分担を事前に検討しておくべきではないでしょうか。
- 事業の目的が広いため、十分に各イベントの目的が絞り込まれているのか、それに合わせた適切な効果測定がなされているのか不明。
- 評価についてもイベント単発のアンケートでは効果測定として不十分。
- 単に重複排除というだけでなく、役割をより明確化する必要があるように思われる。
- 全体として事業に戦略性をより持たせるべき。

<広報に関する事業全般>

- 行動を促すものと、理解を促進するものを分け、行動を促すものについては行動を成果指標とする。理解を促すものについては、ウェブを中心としてはどうか。
- 政府の公開文書については、インターネット上で見つけやすいように整理してはどうか。
- 目的と目標を明確にすること。それをきっちりと行えば評価指標はおのずとできる。
- 評価指標ができればB/Cで最も効果がよいものを選んでいくべき。広報戦略の司令塔づくり。
- まず①認知されたか、②理解されたかを指標とすべき。その上で可能なものについては③行動にまでつなげたのか、を指標として設定すべき。
- エネルギー広報の例にみられるように「広報事業をすること」そのものを目的としてしまうことがないように、全事業について徹底すべきではないか。
- 目的、ターゲットに応じて成果指標は変わるべきもの。
- 何より目的、ターゲットを明確にすべき。
- 一番重要なのは認知・到達のコストパフォーマンス。これは定量評価する。理解度、満足度は定量+定性で評価する。
- 定性評価で質を検証するのは当然であり、既にある程度やっている。費用対効果を定量評価することが重要。特定地域で先行して広報を検証するなど、実証的な取り組みが必要。
- 国内広報よりもパブリックディプロマシーに資源をシフトすべき。